

JSR株式会社

JSRグループ
CSRレポート
2015



Materials Innovation

気候変動や資源、生物多様性保全などの地球環境問題、
安全な水や食糧、医療など健康や生命に関わる問題、
そしてすべての人が尊重され、将来の希望が持てる社会の実現という課題。
こういった多くの問題や課題に対峙し、
世の中をより良くするための製品やしぐみを下支えしているのが、
様々なMaterials(マテリアル)=素材・部材です。
JSRグループは、化学の潜在力を引き出してマテリアルの新たな可能性を追求し、
持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することで、
自らも成長し続ける企業でありたいと考えています。
「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」という企業理念の実践、
それは事業活動とCSRが一体となって初めて可能になることだと考えています。

本レポートの構成

「CSRレポート2015」は、冊子版とWeb版で発行しています。
冊子版：JSRグループのCSRの取り組みの中から、ステークホルダーの皆様にご覧いただきたい項目と、
2014年度の取り組みのハイライトを報告しています。
Web版：JSRグループのCSRの取り組みを、網羅的に報告しています。冊子版の報告に加え、
RC(環境・安全・健康)活動に関する各種データを含む詳細をお伝えしています。
なお、JSRグループのCSR情報は、JSRホームページの「CSR」からアクセスいただけます。
<http://www.jsr.co.jp/csr/web.shtml>
また、その他の企業情報(製品・サービス・財務情報など)は、JSRホームページでお伝えしています。
<http://www.jsr.co.jp/>

冊子版



Web版



<http://www.jsr.co.jp/csr/csrreport2015.shtml>

編集方針

企業理念「Materials Innovation」の具現化に向けて事業活動のあらゆる場面での判断基準となるのがJSRグループのCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)であり、経営の重要課題と位置づけています。

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたJSRグループの方針と取り組みについて、ステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。

2015年度版では、持続可能な地球環境や社会の実現に向けたJSRグループのアプローチとして、企業理念、事業活動の重要な考え方である「E2イニシアティブ」[®]、さらにはCSRにおける重要課題の三つの関係性を明らかにし、その重要課題に対する取り組みをご紹介します。また、重要課題の特定に至るプロセスを開示しました。

第三者意見・第三者検証

- 第三者意見 安井 至 氏 東京大学名誉教授、国際連合大学元副学長
- 第三者検証 一般社団法人 日本化学工業協会 レスポンシブル・ケア検証センター(Web版に掲載)

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
- 一般社団法人 日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」、「環境報告ガイドライン(2012年版)」

*GRIガイドラインと本レポートの対応については、Web版で公開しています。

対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日
(報告の一部に、2015年4月以降の活動と取り組み内容も含まれます)

対象範囲

JSR株式会社およびグループ企業50社

- RC(環境・安全・健康)報告のデータ収集範囲
・本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、機能高分子研究所、ディスプレイ材料研究所、精密電子研究所、先端材料研究所、精密加工グループ技術開発室、筑波研究所
・国内グループ企業 14社、および海外グループ企業11社*

* P.26 「JSRグループ一覧」の※印参照

発行情報

発行日 2015年7月
次回発行予定 2016年7月
(前回発行 2014年7月)

レスポンシブル・ケアとは

(本レポートの中では「RC」と表記します)

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいます。

出典：一般社団法人 日本化学工業協会パンフレット「レスポンシブル・ケアを知っていますか?」



レスポンシブル・ケア

Contents

- 1 本レポートの構成
- 2 編集方針
- 3 トップコミットメント
- 5 JSRグループが取り組む重要課題
安全・防災
- 7 企業理念とCSRの考え方
- 9 特集 ステークホルダーとの対話
企業理念とCSR
- 13 JSRグループが取り組む重要課題
省エネルギー・省資源・気候変動対策
- 15 JSRグループが取り組む重要課題
健康長寿社会
- 17 JSRグループが取り組む重要課題
ステークホルダーとのコミュニケーション
- 19 JSRグループが取り組む
重要課題の特定プロセス
- 21 目標と実績
- 25 社外からの評価
- 26 JSRグループ概要

国連グローバル・コンパクトへの参加

JSRグループは、2009年4月14日付で、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。企業の社会的責任が強く求められる中、グローバルに事業活動する企業として、グローバル・コンパクト10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要と認識しています。私たちはグローバル・コンパクトへの参加を国際社会の中で責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、より積極的に「企業の社会的責任」を果たしていきます。



Network Japan
WE SUPPORT

グループ全体で社会に貢献するための 経営とCSRの一体化



企業理念の実現に向けたCSRの見直し

JSRグループとして、2014年度のCSRの取り組みをご報告するにあたり、最初に、2014年7月に四日市工場で発生した重大な労働災害事故につきまして、お亡くなりになった従業員の方のご冥福をあらためてお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆様にご心よりお悔やみを申し上げます。今回の労働災害事故を重く受け止め、二度とこのような事故を起こさぬよう再発防止に努めて、安全の確保を徹底してまいります。

今回のCSRレポートは、「経営とCSRは一体」であることをテーマに据えています。企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」の具現化に向け、事業活動のあらゆる場面での判断基準がCSRであることを、グループ全体、社員一人ひとりが認識して、今一度これまでに構築してきた様々な体制、制度、システム等が確実に機能していることを再確認いたします。まさに、経営と現場が一体となって企業理念の実現を推進してまいります。

JSRグループは、再来年に創立60周年を迎えます。持続可能な地球環境や社会の実現に今後も貢献するため、自らも持続的な成長を続ける企業体として、安全は最も大切なものです。事業活動の大前提とし、設備だけでなく、しくみや概念も強化していかねばなりません。

事業活動と不可分な攻めと守りの二つのCSR

JSRグループでは、CSRについて、事業を通じて社会的な課題に応える「攻めのCSR」と、持続可能な事業活動を支える基盤となる「守りのCSR」の二つの側面を重要視しています。具体的な例として、環境とエネルギー問題に対しては、「Eco-innovation」による新たな事業機会の創出と「Energy Management」による環境負荷低減の二つの「E」からなる「E2イニシアティブ®」という考え方を基盤とした化学会社なりの取り組みを行っています。

現在、この「E2イニシアティブ®」の考え方に基づいて上市された環境配慮型製品は、低燃費タイヤ用合成ゴムをはじめ全製品の20%に及んでいますが、これらの製品は、投資採算計算の際に、環境コストを反映させた上で製品化を実現しています。さらには自社で開発した素材を使った遮熱塗料や蓄熱材、LED照明導光板などを自社で使用して効果を実証するとともに、自社のCO₂排出量削減にもつなげています。

また、お客様に「本当に良い製品」を供給することは、メーカーとして果たすべき最も重要な責任です。JSRグループが作る製

品の機能や品質がお客様の目的に適合しているという基本に加え、サステナブルに供給できる体制の構築を確実なものにするため、サプライチェーンマネジメントを強化しています。またCSR調達の観点から紛争鉱物の有無や、生物由来原料では製造元が持続可能性や生物多様性に配慮しているかまで管理しています。JSRグループでは、このような取り組みが、あらためてCSRであると強調されることなく、当たり前のように業務プロセスに落とし込まれており、付加価値を生みだすことや、製品やサービスの差別化につながっています。

この「当たり前」を実践するための意識を従業員が身に付け続けるため、企業理念や経営方針について役員と従業員との対話会などにも力を入れており、理解は進んでいると思います。

これからは、さらに人材育成を積極的に実践する「場」を提供していきたいと考えています。一人ひとりが枠に収まり、その中だけで結果を追求しても、チャレンジする姿勢やイノベーションは生まれてきません。新しいものを創出していくためには、古い枠組みや概念にとらわれず「働き方」を根本から見直す必要があります。

具体的には、オフィスや研究所が多様な人材や考え方がぶつかる「場」として機能するようにあり方を見直すことで、JSRグループの行動指針である4C(Challenge(挑戦), Communication(対話), Collaboration(協働), Cultivation(共育))実践のための「機会」や「場」を創出したいと考えています。従業員が、企業理念体系を理解することによって自らの行動を変えていく。一人ひとりが能力を発揮しながら、協働しやすい環境で事業活動を進めていく。それにより社会課題に対するソリューションを提供できるようになり、さらにはその先に社会に貢献するイノベーションが生みだされる。このような循環を目指しています。「E2イニシアティブ®」という考え方も、このような流れの中で従業員一人ひとりに自然に浸透するはずですが。

こうしたポジティブな循環を作ることで、事業を成長させ収益を拡大し、株主や投資家の皆様への利益の還元につながることを目指していきます。

グローバル化を踏まえた 今後の展開について

前回の中期経営計画「JSR20i3」(2011年度～2013年度)では、2020年を目標に、石油化学系事業、ファイン事業、戦略事業の3つの事業を強力に推し進め、収益拡大の基盤を整えました。それを受け継ぐ「JSR20i6」(2014年度～2016年度)では、これ



までの布石を確実に収益につなげることを目標にしています。JSRグループが今後20年、30年にわたり持続的に事業を続けて、JSRグループのありたい姿に近づくため、建設後40年前後経過した設備の更新、地震対策、労働安全確保など工場製造設備の強靱化も進めていきます。

2014年度の海外売上高比率は50%を超えています。そのうちの約半分を海外で製造・販売しています。製造・販売の海外比率は今後ますます高まるとともに現地での雇用も増え、2020年の目標が達成されるころには、グループの全従業員に占める日本人比率は50%を切っていると想定されます。今、世界で言われる「多様化」は、JSRグループにおいても事業を推進する中で当然のように起こってくる状況であり、地域、人種、言語、文化、商習慣などが異なる人たちが各自の実力を発揮して事業を行っていくためには、多様な価値観を受容していく必要があります。現在は、東京本社が経営と事業の中心になっていますが、今後、それぞれの事業について顧客起点、原料起点で考えていくと、事業ごとに統括機能をより適した場所に移していくことも考えられます。ガバナンスや監査機能などは、それぞれの地域ごとにやっていくことになり、多様化も含めて様々なローカルガイドラインを採用することになります。そうなったときのよりどころや判断基準として、グループ全体が一つの企業理念に立ち返ることが重要になります。

経営とCSRは常に一体であり、攻めと守りのCSRを事業活動の中で実践し続けていくことが大切です。20年、30年先を見据えて社会課題を捉え、「Materials Innovation」を通じて人間社会に貢献していく。JSRグループは常にこのことを意識していきます。

JSR株式会社 代表取締役社長

小柴 満信

「安全は、製造業に働くすべての人にとって最も大切なものであり、事業活動の大前提となる」ことを再認識し、安全活動を展開していきます。

2014年に起きた重大労働災害事故から学んだ教訓を風化させず事故ゼロを目指すとの誓いと、尊い人命を守るために強固な安全文化を将来にわたって発展させるとの約束を込めて、安全モニュメントを四日市工場の本館前に設置し、事故が発生した7月23日に除幕式と安全式典を実施しました。三つのモニュメントの外側は自然石のように荒々しく、危険要因や自然災害、慢心など予測できない要素を表しています。これに対しそれぞれの内側の正円は、「経営陣、管理者、従業員の、意思、知恵、実践」を表し、これら予測できないものを貫く安全を最優先する人々の思いを形にしたものです。そして三つの正円が生み出す調和によって尊い人命は守られていることを、すべての人々に思い起こさせます。水平に広がる基壇は「意思、知恵、実践」を支える様々な背景や基礎であると同時に、尊い人命への平安なる鎮魂を表しています。



安全モニュメント

安全が大前提である 組織行動実現に向けて

JSRグループは、安全はすべてのステークホルダーの暮らしにつながるものであり、企業にとっても経営の基盤となる課題と捉えて、「設備災害ゼロ」・「休業災害ゼロ」を目標に掲げて取り組んできました。しかしながら、2014年度は、死亡災害1件、設備トラブル2件が発生しました。

2014年7月23日、四日市工場での重大労働災害事故で、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りし、ご遺族に対し、心からお悔やみ申し上げます。

また、四日市工場と鹿島工場での各1件の設備トラブルにおきましては、近隣にお住いの皆様、関係当局の皆様、お客様をはじめとする皆様にご心配をおかけいたしましたことを、お詫び申し上げます。

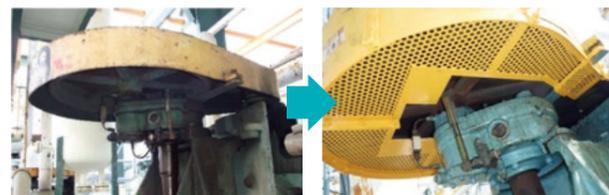
社内の意識調査・聞き取り調査、各職場での徹底した議論、外部診断を活用して根本原因解析を行った結果、安全基盤(安全対策の設備投資、組織強化を含む)と安全文化が、現状の組織や製造現場の実態と必ずしも一致していないことが浮かび上がってきました。

JSRグループでは、この事態を重く受け止め、「安全は、製造業に働くすべての人にとって最も大切なものであり、事業活動の大前提となる」という理念のもとに、安全基盤、安全文化の再構築に向けて、安全な現場、健全な安全意識を取り戻すべく、グループ一丸となり取り組みを始めました。

労働災害や設備災害を起ささないための安全設備対策については、「まずは同様の重篤な労働災害や重大な爆発火災につながる要因を抑え込む」ためのハード対策として、30億円強の安全対策投資と、耐震補強の強化、老朽化している建物の更新などに70億円近くの投資を計画しています。なお、労働安全対策投資については引き続き、より実効性のある投資を進めていきます。

重篤な労働災害を防止する安全設備に向けて

重篤な労働災害につながる危険な設備の洗い出しと、現場で働く方々が安心かつ納得して働くことができる環境にしていきます。
1)爆発火災、挟まれ、巻き込まれ、転落、酸欠しない設備対策
2)ICT技術(情報通信技術)やロボット技術の採用に向け積極的な検討を進めます。



減速機ブリー巻き込まれ防止

対策内容：回転部分開口部にパンチングメタルで保護カバーを設置したため、手を巻き込まれないようになった。

安全基盤の再構築

1)外部評価も取り入れた安全システムの再構築

外部診断結果とJSR社内での解析から、見直すべきしくみを抽出し、有効性を高めた安全衛生マネジメントシステムに変革します。(グローバル対応を意識したOHSAS*に準拠した体系の再構築も図ります。)

2)最新技術も取り入れた設備管理基準の見直し

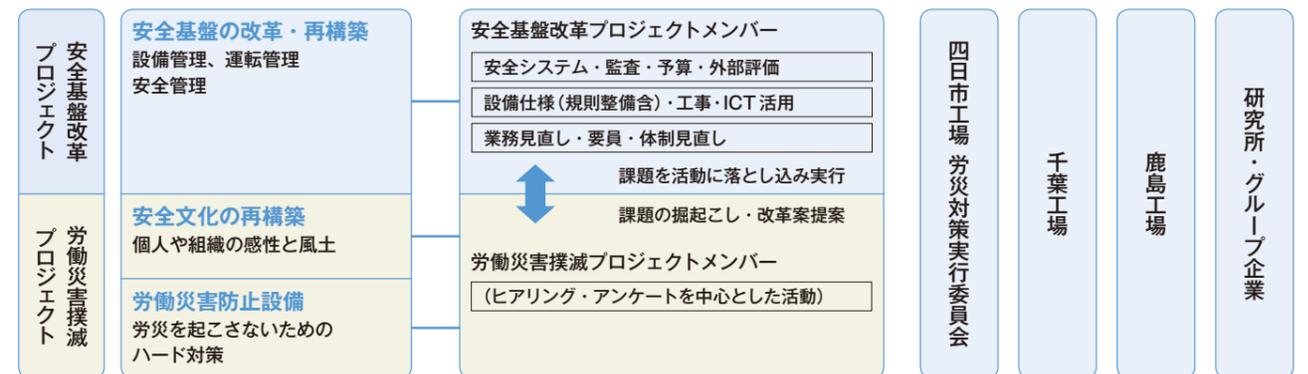
安全設備情報の再整備を進めるとともに、体系を含めた安全設計基準の見直しを行います。この中には、安全環境に係る予算確保方法の見直しや、新規に導入すべき安全装置、安全設備、監視機器、通信機器の検討も入ります。

3)製造、設備管理、間接部門のリソース見直し

組織体制、管理・監督体制のあるべき姿を明確にし、運転員が安全に作業できる環境の整備、管理者の運転監視強化、間接部門との業務分担を図り、製造部門の安全運転体制強化を実行します。

※OHSAS (Occupational Health and Safety Assessment Series) 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築・運用するための国際規格

■労働災害撲滅プロジェクト、安全基盤改革プロジェクト発足



環境安全監査の見直し

従来の環境安全監査では、実態の把握が十分ではなく、パフォーマンス向上につながっていないとの反省から、2014年度監査は、社長自ら「現地」「現物」「現実」に基づき現場を視察し、危険箇所、設備の老朽化状況も直接確認しました。

現場の運転員にトップが考える安全最優先への思いを直接伝えていくとともに、従業員が不安と感じている作業や設備について直接対話して聞き出していき監査方式に変更しました。被監査側である現場からは、本音で意見を伝えることができよかつたとの声が聞かれ、安全の向上につながる監査への試行を進めていきます。



現場を視察する小柴社長

環境安全監査の様子

我々は従来から労働災害、設備災害の防止に取り組んできましたが、結果として昨年7月の重大労働災害を防ぐことができませんでした。現在様々な角度から対策を行っていますが、本社の環境安全全部を再編強化して、安全統括部と環境推進部としたのもその一つです。従来は環境安全全部が安全確保のための事務局的な業務を行ってはいても、活動は各職場任せの感が強くなっていました。安全統括部では事業活動に合った「安全確保」を専門に研究、実証し、現場を支援して効果を上げていく専門組織を目指しています。例えば、取扱う化学反応の本質を理解した安全設計の周知、実情に即したPDCAの回る安全監査の実施、プロセスハザードアナリシス(PHA)が適切に行える人の育成等です。現在労働災害撲滅プロジェクト、安全基盤改革プロジェクトが活動し、前者では主に安全文化・風土、後者では安全基盤改善に取り組んでいますが、それらの成果も最終的には安全統括部で引き継いでいくことを考えています。事故や災害に遭うことなく毎日出社し帰宅するといった当たり前のことは最大の価値です。安全を自分ごと化して日々の業務に取り組んでいきましょう。



常務執行役員(環境安全担当)
永廣 泰久

経営とCSRが一体となって、
社会にも、JSRグループにも利益を創出し、
持続可能な地球環境や社会の実現に貢献する。

JSRグループは企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民になることを目指しています。そのために企業理念を実践する経営とCSRを一体のものと捉え、社会的重要課題の解決に取り組みます。

企業理念体系

企業理念
Materials Innovation
マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

経営方針 — 変わらぬ経営の軸

- 絶え間ない事業創造
- 企業風土の進化
- 企業価値の増大

経営方針 — ステークホルダーへの責任

- 顧客・取引先への責任
- 従業員への責任
- 社会への責任
- 株主への責任

行動指針 4つの“C”

- CHALLENGE (挑戦)
- COMMUNICATION (対話)
- COLLABORATION (協働)
- CULTIVATION (共育)

解決すべき社会課題

エネルギー・資源・水・食糧・
生物多様性・防災安全・健康・高齢社会・
気候変動・人権

国連グローバル・コンパクト

事業戦略

企業理念・経営方針に基づき
事業を通じて社会的課題に応える

中期経営計画(2014年度～2016年度)

JSR 20i6
Materials Innovation

2020年のあるべき姿の実現に向けて、今、何をすべきかを具体的に示して事業の推進を図る

事業基盤

事業戦略を推進するための
基盤となる必須事項であり、
この実践が無ければ
企業経営は成り立たない

守りのCSR

持続可能な事業活動を支える基盤となるもの

攻めのCSR

事業を通じて社会課題の解決を目指す

石油化学系事業

低燃費タイヤ用合成ゴム(S-SBR)をはじめ、社会の課題、マーケットのニーズを捉えて、それに応える新しい価値をもった製品をグローバルに展開していく

ファイン事業

最先端技術をグローバルに展開することで、さらに伸張するデジタル産業と社会の情報化を高い品質で支え、社会・生活の利便性向上に貢献していく

戦略事業

大きな社会課題である環境・高齢化に対し、素材と技術の組み合わせで、人や地球環境に優しいエネルギー社会と、健康で豊かな暮らしに貢献することを目指す

サプライチェーンマネジメント

顧客に対する製品の品質確保と安定供給のために、お取引先様でのCSRの取り組みなどに基準を設け、サプライチェーン全体での価値向上を図る

環境・安全・健康面での自主管理活動(レスポンシブル・ケア)

すべてのステークホルダーの環境・安全・健康を守るため化学メーカーとして取り組む

法令遵守(コンプライアンス)

信頼される企業であるためにルールとモラルを守っていく

組織統治(ガバナンス)

社会や様々なステークホルダーにとって存在価値のある企業であり続ける

人権

すべてのステークホルダーに対し、企業市民として常に人を思い、人を尊重する

JSRグループが製品を送り出すときに常に意識する環境フレンドリーな取り組み

JSRグループの重要課題

安全・防災

安全への取り組み

P.5

省エネルギー・省資源・気候変動対策

E2イニシアティブ®

P.13

健康長寿社会

ライフサイエンス事業

P.15

ステークホルダーとのコミュニケーション

社会への責任と
コミュニケーション

P.17

JSRグループの
重要課題に基づく目標と実績

P.21

「Materials Innovation」の実現に向けた 二つのCSRとその感度を高める「E2イニシアティブ®」

開催日：2015年5月20日(水) 会場：JSR本社



株式会社インテグレックス代表取締役社長
秋山 かね氏

1983年慶應義塾大学卒業後、外資系証券会社で主にトレーダーとして勤務。1998年青山学院大学院修了。米国公認会計士試験合格。再び証券会社に勤務後、2001年(株)インテグレックスを設立し、社会的責任投資の普及に努める。主な著書に「社会責任投資とは何か」などがある。



上席執行役員(経営企画、CSR担当)、社長室長
清水 喬雄

日本でCSRという言葉が使われ始めたのは2003年ごろ。当初は「法令遵守(コンプライアンス)」がCSRの中心として捉えられていました。それから10年以上が経過し、今、多くの企業はCSRと事業との関連や世界の動きの中で、CSRをどう捉えるかを模索しています。ステークホルダーのうち「社会」の視点から国内外のCSRに造詣の深い秋山かね氏と、JSRグループでCSRを担当するJSR上席執行役員 清水喬雄が、JSRグループの目指すCSRについて対話を行いました。

「攻め」と「守り」のCSR

秋山：JSRグループは、前回の中期経営計画「JSR20i3」を策定された際に、CSRを経営として明確に捉えていらっしゃいます。今回の新しい中期経営計画「JSR20i6」でも、その考えを引き継いでいると思われませんが、経営の中にCSRを位置付けた経緯はどういったことですか？

清水：前回の中期経営計画「JSR20i3」を策定した際に、「Materials Innovation」というJSRグループの企業理念を実践していくための企業理念体系を見直しました。その体系化の過程で、ステークホルダーとの関係性も踏まえ、事業を通じた社会への貢献と、事業を進めるプロセス上で不可欠である様々な基盤的要素を意識して整理しました。企業理念体系には、企業理念、経営方針、行動指針を示していますが、例えば経営方針の中にステークホルダーへの責任を明記するなど、JSRグループとして考えるCSRの姿を盛り込んでいます。

秋山：CSRが企業理念体系の中に明記されているというのは素晴らしいですね。実際にはどうやって実践していくのが重要になってきます。

清水：JSRグループでは、CSRを三つの軸で捉えています。一つ目

は、事業自体を進めることでCSRを推し進めていく、いわゆる「攻めのCSR」があります。化学メーカーが社会のあらゆる面にソリューションを提供しており、その役割は極めて大きいと考えていますが、事業を通じて社会課題の解決に貢献していきます。二つ目は、事業を進める上で不可欠な基盤的要素(コンプライアンスや環境配慮)の面からCSRに取り組む「守りのCSR」です。例えば、化学メーカーは製造の段階で多くのエネルギーや資源を使うため、省エネや省資源などを通じて環境負荷を減少させる責務には大きなものがあります。これにきちんと対応することが、社会というステークホルダーに対する責任でしょう。三つ目は、JSRグループ独自の取り組みです。環境エネルギー分野を意識し、「攻めのCSR」「守りのCSR」の両方に横軸として機能する「E2イニシアティブ®」を実践しています。「E2イニシアティブ®」は「Eco-innovation」と「Energy Management」の二つの頭文字「E」をとっていますが、それぞれ単独ではなく、両方の「E」の間でのフィードバックループを回すことが大切だと考えています。

秋山：あらゆる製品に素材、Materialsは欠かせないものです。素材の提供で社会に貢献するというインパクトは大きいですね。化学メーカーは、素材の原料から消費者が使用する最終製品までの非常に長いサプライチェーンの中で事業を行っていると思いますが、それをどう管理するかも重要ですね。

清水：サプライチェーンマネジメントは「守りのCSR」の中でも重要な課題として捉えています。調達から製造、出荷、さらにその先の使用段階までを考えると、CSRの検討に際しては、JSRグループだけではなく、長いサプライチェーン全体を考える必要があります。2010年度には「CSR調達」の考え方を明確にし、サプライヤーの皆様も含めたCSR対応を進めています。サプライヤーの皆様のCSRへの取り組み状況についてはアンケート調査を行っていますが、100社を超えるすべてのサプライヤーの皆様においてCSR調達に対応していただいています。もちろん、我々自身も納入先企業から見るとそのサプライチェーンの中にいるということでもありますので、我々自身もその長いサプライチェーンを支えていることを意識してCSRに取り組んでおります。

新たな課題への対応

秋山：これまでとは全く違う新しい課題も生まれています。人権や海外の労働問題などもそうですが、こういうものに常にアンテナを張って取り組んでいかなければなりません。

清水：JSRグループが参加している国連のグローバル・コンパクトの中に人権問題は明記されていますが、JSRグループでも企業倫理要綱の中に明記するなど、常に意識をしてきました。現在、JSRグループの売り上げの50%以上が海外市場で、さらにその半分を海外で製造しています。グローバル市場での様々な視点・関心が常に変化していることを考えれば、今後、経営陣はもちろんのこと、現場でも世の中のニーズや社会課題への感度をさらに高めて事業に取り組むことが、CSRの観点からも重要だと考えています。

秋山：企業理念を従業員に浸透させることも重要だと思いますが従業員への啓発はどのようにされていますか？

清水：前回の中期経営計画「JSR20i3」の開始後、企業理念浸透活動を展開しています。役員との対話会や部門内でのセッション、「CSRレポートを読む会」など様々な形で進めながら、企業理念体系がどの程度浸透しているかをアンケート調査により定点観測しています。言葉として理解していても、その先、自分の仕事にどう関わっているのか等の理解をさらに深めて一人ひとりに定着するまで、今後いろいろな段階での取り組みが必要です。単なる企業理念の理解だけではなく、それぞれの部署が、企業理念の実践に向けてその役割を果たしていくことが重要です。たとえば営業部門が担当製品市場の隣にあるまだ顕在化していない市場ニーズや課題に気づき、開発部門や



企画部門に迅速にフィードバックするような理念実現のためのコラボレーションがこれまで以上に円滑に回るようになっていけば素晴らしいと期待しています。

これからのCSR

秋山：JSRグループで働くすべての人が「Materials Innovation」に関わるということですね。自分の仕事と企業理念の関わりに気づくことは大切なことだと思います。

清水：先に述べた「E2イニシアティブ®」はそうした感度を上げていく上で有効だと考えています。省エネのような内部に向けた守りの「Energy Management」も攻めの「Eco-innovation」の製品に活かすことができれば、企業理念との関係はより明確になるかと思えます。製品レベルでは「環境配慮型製品」という整理もしていますが、「E2イニシアティブ®」のような考え方がJSRグループの一つのブランドとして確立されるようにアピールすることも大事だろうと考えています。

秋山：「E2イニシアティブ®」というネーミングが良いと思います。こういったことを外に対してもアピールしていくというのは重要です。新しい課題に対する取り組みはいかがでしょうか？

清水：グローバル対応など様々な課題がある中で、例えばダイバーシティは経営の重要課題かと考えます。中でも女性の活躍推進には注目していますが、これはJSRグループだけの問題ではなく、女性という人財を十分に活用しないと社会全体の成長はないという社会課題です。化学会社はそもそも女性従業員が少ないという現状はありますが、成長していくためには女性を含めた多様性、多様な価値観への理解とそれを経営に活かすしくみが不可欠です。今年6月には「ダイバーシティ推進室」を新設して、この課題への取り組みを強化したところです。

秋山：まだまだ多くの課題があると思いますが、多方面に真摯に取り組んでいる姿がうかがえます。今後、JSRグループが目指すCSRの方向性はどのようなものなのでしょうか？

清水：社会的に大きな変化がない限り、現在の三つの軸を変えずに推進していきます。その上で、今後さらに増えていくグローバル市場での課題への取り組み、多様性配慮、多様なステークホルダーへの責任は言うまでもありませんが、さらに、外に対しても内に対しても、JSRグループの活動に対する理解を深めていただけるような情報発信をどうやっていくかを意識して、持続的にCSRを推進していきたいと考えています。

秋山：企業理念はすっきりと体系化されていますので、今後はいかにJSRグループの理念に「共感」してもらうかが大切ですね。

清水：その通りだと思います。それを進めることが私にとっての「Materials Innovation」でもあります。

※全文はWeb版をご覧ください。

JSRグループ従業員が考える「日常業務と社会をつなぐCSR」

開催日：2015年5月20日(水) 会場：JSR本社



自分の仕事の価値を見出す

秋山：今回のCSRレポートのテーマは「経営とCSRの一体化」への取り組みを報告するというのですが、実際に事業を担う従業員の皆さんが、CSRに対してどのような意識をお持ちなのか、日常業務の中でCSRをどのように実践しているのか、お話を伺います。皆さん、日々の業務において、仕事と社会のつながりを意識することはありますか？

立山：自分の作っている素材が最終的にどういう製品に使われるのかがわからないことが多いのですが、CSRレポートなどで最終製品がわかると、自分たちの仕事がどのように社会とつながっているのかがわかります。

黒澤：全社的に法令遵守的なことはかなり細かくやっているとありますが、それ以上に社会通念上やモラル的にどうなのかということまで考えながら仕事をしています。

酒井：研究していた素材が製品になってニュースとして記事などに取り上げられると、仕事と社会のつながりを意識して、社会の役に立っているのだと感じ、また日々の研究をがんばろうという気持ちになります。

原：部内で「CSRレポートを読む会」が開催され、その時にCSRを自分の仕事に落とし込んで考え、CSRの目標を掲げました。

秋山：各自の仕事の内容によっても、いろいろな捉え方がありますね。「CSRレポートを読む会」は全社的に部門単位で行われているようですが、従業員の皆さんが、CSRを考える機会があるというのはいいことだと思います。

各部門における「Materials Innovation」

秋山：JSRグループは「Materials Innovation」を企業理念の中に掲

げていて、これがJSRグループのCSRのベースにあるのだと思います。具体的に仕事の中で、こういうことがCSRだと思うのはどのようなところですか？

立山：「CSRレポートを読む会」の中で、「製造現場でのMaterials Innovation」について話し合いました。イノベーションというとゼロから作り上げるという研究開発の仕事が思い浮かびます。しかしながら、皆で話し合ううちに、複数ある機器の特性を理解し、原料組成や運転条件の変化に対応しながら、求められた品質を満たす素材をなんとと言っても安全に生産し続けることは、イノベーションなのではないかという意見が出ました。

秋山：職場でそういうレベルの話ができるというのは良いことですね。

黒澤：実際に素材を作る仕事でなくても、業務プロセスやルールを変えていくことによって、より効率的で無駄のない素材が作れるようになれば、それがイノベーションにつながっていくのではないかと考えています。

原：私は、扱っている素材がどのような市場を作ることができるのかを考えたり、どのような法規制があるのか調査したり、また業界団体にアプローチするなど、営業部隊が素材を売るための土壌作りが事業企画部門としてのCSRだと考えています。

秋山：管理部門でもイノベーションにつながる仕事ができると思うのは優れた視点だと思います。CSRを念頭に置くことによって、自分の仕事だけでなく、ほかの部署との連携を考えることにもなります。また、企業理念というと難しく感じられますが、自分の仕事の中でどう役立つのかを一人ひとりが考えることが、企業全体の価値の創造につながります。

立山：日々の仕事がイノベーションにつながると考えることで、モチベーションが上がります。

日常業務の中でCSRを実践

秋山：事業を通じて社会に貢献する「攻めのCSR」だけでなく、「守りのCSR」の面では、環境への取り組みや人権問題、労働問題などもあります。職場環境という面で見たとときのCSRはどのようなのでしょうか？

酒井：たとえば女性の活躍推進という言葉だけが先に入ってきて、現場の意識がなかなか追いついていないと思うところもあります。女性というだけでなく、もっと広い範囲での多様性を考えたいのではないのでしょうか。

原：営業職などはここ数年女性も増えてきています。会社が意識してそうした流れを作っているように思います。

黒澤：外国籍の社員が増えたらもっと変わってくると思います。

秋山：ダイバーシティというのは本来いろんな価値観を持った人がいるということが前提ですからね。

黒澤：JSRグループの良いところは、労務管理などがしっかりしているし、それ以外でもコンプライアンス以上に、明文化されていないモラルを重要視しているので、従業員として安心感があります。それは外部の方と話をするときにも、私たちのバックボーンになっています。

秋山：現場の風通しはどのようなですか？

黒澤：意見や提案を言いやすい雰囲気はあると思います。

立山：職場の風通しは非常に良いです。一方で、経営上の、たとえば海外展開や企業買収などの背景や投資妥当性まではなかなか現場まで伝わってこないと感じています。自分たちが作っている素材が海外展開によってどういう価値が生まれるのか、どう貢献できるのかがわかれば、現場のモチベーション向上につながると思います。

原：社内への説明は、まさに私の部門の役割です。社外に対する説明に比べて、社内に対する説明は不十分だったかもしれません。もっと背景や数字を踏まえた詳しい説明を行う必要性を感じました。

酒井：研究所内での風通しもいいと思います。意見を言いながらお互いを高めあって新しいものを作っていける環境があると思います。事業部との壁は少しありますね。

秋山：現場の意見を上層部に伝えることも大切ですし、会社が考える経営やCSRのストーリーを現場に伝えることも大切ですね。本社と現場のギャップや、グローバル化に伴う拠点間のギャップはどの企業でも課題になっていて、それを埋めるものがコミュニケーションだと思います。企業が成長を続け、企業規模が大きくなるほどますますコミュニケーションが重要で、努力が求められるところです。

皆さんは毎日意識しているわけではないかもしれませんが、今日の話に出たようなことそれぞれがすべてCSRなのです。JSRグループの企業理念体系をベースに、一緒に働く人々を尊重しながら、誠実に自分の仕事を行うことが社会への貢献につながり、まさにCSRの実践となります。今後はさらに社会における課題、環境や海外の貧困などの問題にも興味を持ち、自分たちの仕事とのつながりや、どうすれば課題の解決に貢献できるかという視点を持って、日々の業務に励んでいただきたいと思います。

※全文はWeb版をご覧ください。



ファッションリーダー
株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山 をね氏



四日市工場
製造部門

立山 正人



本社
事業企画部門

原 宏志



四日市工場
研究開発部門

酒井 香織



本社
経営企画部門

黒澤 悠希

社会に役立つもの、 さらには地球環境に配慮して いること。 この両面を意識した事業の 展開を目指します。

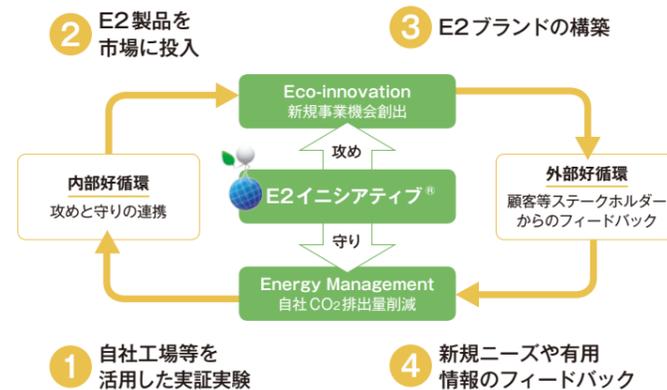
JSRグループが掲げる「E2イニシアティブ®」は、私たちが製品を作り、事業を展開していく上で「環境面での価値創出」を常に意識するための重要な考え方です。また、事業活動を行う中で、エネルギー・資源・気候変動などの問題の解決に取り組むための考え方でもあります。

「E2イニシアティブ®」の展開で 環境問題に取り組む

限られた「地球」という惑星で人間と多くの生き物が共存していくために、私たちは環境問題に真剣に取り組まなければなりません。JSRグループでは、環境への負荷低減と、製品における環境面での新たな事業機会創出を両立するという視点から、「E2イニシアティブ®」という考え方を導入しています。

「E2イニシアティブ®」とは環境を軸とした事業機会の創出を図る「Eco-innovation」と、CO₂排出量削減を中心とした「Energy Management」、つまりは「攻め」と「守り」両面での価値創出を追求していくとする考え方です。これは価値の軸をこれまでの「差別化」か「コスト」かの二元論から転換し、「環境性能」という軸と両立させることが不可欠になってきたことを反映しています。製品開発時の設計段階から製品の使用段階までを含めた「LCA(ライフサイクルアセスメント)」評価で「環境負荷」を捉えることで、事業を通じて環境問題に取り組んでいます。

■E2イニシアティブ®のコンセプト



「Eco-innovation」を実践するS-SBRは、事業と地球環境問題解決に大きな可能性をもたらす

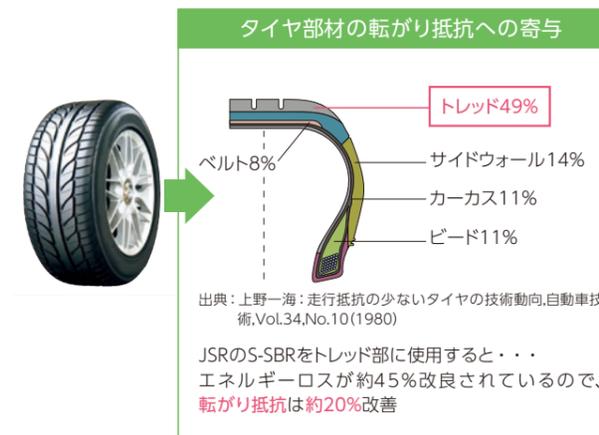
環境に優しく、かつ確実に安全に止まる性能を維持する低燃費タイヤ。その原料として、JSRグループの溶液重合SBR(S-SBR)が高い評価を得ています。JSRグループでは、タイヤの止まるために必要なゴムの特性は変えずに、ゴムと補強材の分子が密に結びつきやすくする技術によって内部摩擦の発生を抑えて、転がり抵抗*が低くなるようにS-SBRを設計しています。タイヤの原料から使用、廃棄までのライフサイクルの中で最も環境負荷の高い使用時の負荷低減に役立っています。

自動車のエンジンがモーターに代わってもタイヤは必要であり、環境基準の高い日本や欧州、また交通による環境負荷低減が喫緊の課題である新興国でも、S-SBRのニーズは高くなっています。日本では四日市工場、タイではJSR BST Elastomer社、

日本とタイにて生産中で、ハンガリーでの生産も視野にいられています。これらのグローバル展開も、2020年の市場展開を見据え、市場に近くかつ原材料を安定的に調達できる場所で、物流負荷を低減し、供給の安定を図るサプライチェーンマネジメントに基づいて展開しています。E2イニシアティブ®の考え方に立って、低燃費タイヤの世界的な需要に応えることで、グローバルな環境問題に役立てていきます。

※転がり抵抗：タイヤが回転する時に進行方向と逆向きに生じる抵抗力。タイヤの変形、接地摩擦、空気抵抗が原因。

■素材で高性能に貢献



JSRグループの発想と技術が、素材の新しい価値を生み出す

「Eco-innovation」を実践していくことで、今まで培ってきた技術や既存の素材に新たな付加価値を見出すことができた製品があります。

自動車などに多く使われるプラスチック部品の噛み合わせ部等から発生するきしみ音に対し、画期的な効果を有する「HUSHLOY®(ハッシュロイ) *1」。通常、きしみ音低減の対策として、プラスチック部品へのグリス塗布や不織布貼付などが行われますが、これらが不要になることで部品メーカーの工程短縮につながります。また、素材そのものがきしみ音を低減するため、長期間メンテナンスが不要です。

潜熱蓄熱材料「CALGRIP®(カルグリッパ)」は、一般的な保冷剤と違い、-20度~80度までの間で一定の温度を長時間保持させることができる材料で、医薬品や食料品の定温輸送や保管の分野に加え、建材や空調などに用いることで節電や温度管理に関わる分野での省エネ効果が期待されています。

水系高耐久防汚性材料SIFCLEAR®(シフクリア)は、高い防汚性を有するため塗料に使用することで汚れが付きにくく、「美観」を長期間にわたって保持することができます。かつ塗膜の耐久性

が高いので、塗り直し頻度の削減という省資源に貢献しています。特に、遮熱塗料に使用すると長期間にわたり遮熱性能を保持できるため、省エネに効果を発揮します。さらにVOC*2や臭気を発しない環境配慮素材としても注目されています。

もちろん全くの白紙からの新たな発想や技術の開発も企業の将来を考えた上で重要ですが、今、JSRグループが持っている素材や技術が、全く違う分野で生かせないか、価値を生み出すのではないかと柔軟な発想、そしてそれを世の中の役に立つものにするという展望が、事業を通じた社会への価値創出、つまり「攻めのCSR」につながっていくと考えています。

*1: 「HUSHLOY®」はテクノポリマー株式会社の登録商標

*2: VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。



CALGRIP®を使用した無電源保冷庫の実証実験(当社四日市工場食堂)



SIFCLEAR®を使用した防汚遮熱塗料の実績例 円柱型タンク(当社千葉工場)

四日市工場クリーンルームC棟の環境対応でも「E2イニシアティブ®(Energy Management)」を実践しています

2014年7月に完成したクリーンルームC棟は、最先端半導体材料開発の中核となる施設です。施設内ではナノメートルレベルの加工が行われるため、非常に高いレベルのクリーン度(空気清浄度)を実現すると同時に、ごく微細な振動の影響をも避けるため耐震・耐風の機能を持っています。施設設計段階から、多様な環境対応が組み込まれ、多くの省エネ・省資源が実現されています。外壁パネルの発泡素材には省エネに必要な断熱能力が従来より圧倒的に高く、かつ、温室効果ガスである代替フロンガスを使わずに製造されたものを採用しました。

また、冬期は低い外気温をクリーンルーム設備の冷却源として利用、また高効率のモーターでの送風などで、電気使用量を減らし、CO₂排出量削減に貢献しています。



SIFCLEAR®を使用した高耐久防汚塗料を塗装(画像提供:松竹株式会社 株式会社歌舞伎座)

JSRグループはライフサイエンス事業を通じて、健康長寿社会の実現に役立つことを目指しています。

2035年には日本人の3人に1人が65歳以上になるという予測があります(総務省統計局調べ、2014年9月)。JSRグループは、超高齢社会における健康寿命や医療費に関する様々な課題の解決につながる技術や製品を取り扱うライフサイエンス事業を戦略事業のひとつに位置づけて、グローバルに取り組んでいます。

JSRグループのライフサイエンス事業は、 医薬の新しい世界で貢献を目指す

超高齢社会の到来は、既に医療費の増大、老々介護問題などをひきおこしており、日常的に介護を必要とせずに自立した生活ができる健康寿命の延長が日本の喫緊の社会課題です。

この解決には、一つには一人ひとりに合った治療を提供できる「個別化医療」分野の発展が期待されています。また、病気を早期に発見するための診断技術の進歩と、難病も大きな病気になる前に早期治療できる効果の高い治療法や医薬品の早期開発、「治療から予防へ」の観点も欠かせません。

JSRグループでは、従来から診断薬メーカー等に対してラテックス粒子や磁性粒子など研究用試薬や診断薬用の材料等を提供してきましたが、この「個別化医療」と「治療から予防へ」の分野にJSRグループの技術と素材が貢献できる機会を見出し、JSRグループの事業ポートフォリオにおける大きな柱になると期待し、ライフサイエンス分野を戦略事業のひとつに位置づけました。

ライフサイエンス事業の取り組み体制構築

JSRグループが展開しようとするライフサイエンス事業は、個別化医療の推進に向けて技術開発に期待がかかる先端診断分野と、バイオ医薬品の開発製造分野の両者を取り組み対象としています。これらの分野に関しては、素材からのアプローチで得意先のニーズに応えるだけでは時間がかかる上に拡がりも限られ、エンドユーザーの期待に応えられないという課題も明らかになりました。

実際に診断薬が使われる現場や、バイオ医薬を製造する現場に積極的に関わり、そこからのフィードバックを得ながら求められる技術を自ら見極め製品を開発していく必要があります。そのためにはJSRグループに欠けている医療分野独特のノウハウや技術、許認可取得の知見を持つ他社との協働や連携が不可欠です。これまで優れた技術を有する企業との資本業務提携を進めてきましたが、2014年度は素材メーカーであるJSRグループをエンドユーザーにまでつなげるための体制構築において特に大きな進展を得ました。



診断薬材料ExoCap™

ExoCap™は血液や細胞培養液内にあるエクソソームの成分や機能を損なうことなく短時間で収量よく得ることができる研究試薬です。エクソソーム内にある未知の核酸やタンパク質を研究することで診断や治療に役立つことが期待されています。

先端診断分野では、JSRグループが開発した素材を用いた診断薬の許認可をとり、法定基準を満たして製造し、販売につなげるチャンネルを保有している株式会社医学生物学研究所(MBL)と資本関係を強化しました。バイオ医薬品の開発製造分野では、JSRグループの抗体精製技術を用いてバイオ新薬に必要な次世代抗体の製造技術を確立するシミックJSRバイオリジクス社を設立しました。また、米国においてバイオ医薬に関する高度な分析と製造プロセス開発から製造受託までサービスを提供するKBI Biopharma Inc.を、シミックホールディングス株式会社および株式会社産業革新機構と共同買収しました。これによりシーズの発掘からエンドユーザーにまで貢献できるバリューチェーンを構築しました。

さらに将来に向け、臨床や医学研究の現場のニーズを捉えた事業展開を可能にすべく、慶應義塾大学と共同で産・学・医療の連携拠点と位置付ける研究棟「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」の設立に合意しました。

その他にも、中国ではかねてから既存の診断薬技術・診断薬材料を中国の急成長する診断薬市場に展開するため、北京万泰生物薬業有限公司との合併会社であるJ&W Biotech社を設立して診断薬中間体を提供しています。

ライフサイエンス事業が将来のJSRグループの事業の柱となり、多くの人が健康で長生きできる社会の整備、高齢社会での生活の質の向上など、社会課題の解決に大きく貢献できると考えています。

JSRグループのライフサイエンス事業の展開



#1: JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合 JSR = JSR/JSRライフサイエンス/JSR Micro, Inc./JSR Micro N.V.

JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンターを設立します

JSRグループは、ライフサイエンス分野を戦略事業と位置付けて先端材料や製品の開発を進めるJSRグループの化学素材研究者が、基礎研究から臨床研究まで一貫した医学研究と医療を展開する慶應義塾大学医学部と、密に連携する医工連携により、医療分野の幅広いニーズや先進的アイデアを医学の研究現場や臨床現場から広く取り込み、新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につなげる研究・事業創造を行います。

慶応大学医学部・同病院信濃町キャンパス(東京都新宿区)内に建設し、2017年4月から始動する予定です。

社会に役立ち必要とされるために、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを深化させます。

JSRグループが経営方針として定めるステークホルダーへの責任には

- 顧客・取引先への責任
 - 従業員への責任
 - 社会への責任
 - 株主への責任
- があります。

それぞれのステークホルダーと相互理解を深め、期待に応えていく。またステークホルダーとの協力やコミュニケーションを通じて社会に新たな価値を創出することを目指しています。



愛知県立旭丘高校生徒の企業訪問

顧客・取引先への責任 サプライチェーンマネジメント

JSRグループのサプライチェーンマネジメントには、様々な産業に素材を提供して社会を支える化学メーカーとしての特徴があります。それはお客さまに絶えることなく安定的に、確かな品質の製品をお届けすることです。

同じJSRグループの中でも、石油化学系事業とファイン事業、あるいは戦略事業ではサプライチェーンマネジメントにおけるポイントは異なりますが、お取引先様、お客さまにはJSRグループ購買指針に定める「購買取引にあたっては、持続可能な社会に向けて、安全、人権、法令遵守、資源保護、環境保全、生物多様性などに十分配慮する」とのCSR調達方針をご理解いただき、コミュニケーションによる相互理解の下で協力しながら、実効性のある取り組みを続けています。

2014年度からは、いわゆる紛争鉱物に関しても、直接の原材料としているものではありませんが、製造過程で用いる触媒に微量な金属が含まれることもあることから、その調査を行っています。

お取引先様との取引における法律違反や、企業倫理違反、または、それらの疑義行為を早期に発見し、解決するため、お取引先様からの相談や通報を受け付けるための外部機関を利用した通報窓口(サプライヤーホットライン)を設けています。

さらには、供給リスクへの対策としてBCM(事業継続マネジメント)の観点から、調達先を複数持つことで、リソースのマネジメントを行っています。特に重要な原材料については、万が一に備えて、事業計画に基づいた在庫管理により原料切れによる生産停止が起こらないようにしています。

サプライチェーンマネジメントは、「守りのCSR」の中でも重要なものと位置付けており、常に見直しを行い、サプライチェーン全体でのMaterials Innovationによる新たな価値創造につながっていくことを目指したいと考えています。



お取引先様とのコミュニケーションの様子

社会への責任、従業員への責任 近隣の皆様との交流:ハーモニーフェスタ

四日市工場では、近隣にお住まいの方々とJSRグループ従業員やその家族との交流の場として「ハーモニーフェスタ」を毎年開催しています。地元の恒例行事となっており、2014年度は1700名程にご参加いただきました。

地元中学校吹奏楽部によるブラズバンド演奏や、四日市市のマスコットキャラクター「こにゅうどうくん」の巨大なエアゲーム、四日市市の特産品である万古焼の絵付け体験や日永うちわの貼り絵体験など地元ならではの特色を活かした企画も取り入れて、お子様からお年寄りまでが楽しめるイベントとなりました。

今後もJSRグループは地域社会の一員として、近隣にお住まいの方々とのおふれあいを大切にしていきたいです。



ゲームを楽しむ子どもたち



四日市市マスコットキャラ「こにゅうどうくん」エアゲーム

社会への責任 次世代教育の実施

JSRグループでは従業員の化学の知識を活かし、児童や学生の教育に力を入れています。小学校から高校生への理科教育の実施(3工場および本社)、大学生のインターンシップ受け入れ(四日市工場および本社)、教職員研修の受け入れ(3工場および本社)など、様々な教育を実施しています。

海外拠点、JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (台湾) ではタブレットや環境に関する書籍を近隣小学校へ提供しました。

TECHNO POLYMER AMERICA, INC. (米国) ではSPE (Society of Plastic Engineers) に加入し、地元デトロイトのPlastics Engineeringを専攻している学生の支援をしています。

また文部科学省が2014年度から開始したスーパーグローバルハイスクール事業の指定校である愛知県立旭丘高等学校生徒の企業訪問を受け入れました。



近隣の小学校へタブレットを寄贈 (JSR Micro Taiwan Co., Ltd.)



従業員による日本大学での特別講義 (千葉工場)

社会への責任 近隣地区清掃活動への参加

JSRグループでは国内/海外拠点ともに近隣の清掃活動を継続して実施しています。

- 四日市工場:近隣コンビナート各社とともに鈴鹿川の清掃を実施
- 千葉工場:工場前の国道16号線の清掃を実施
- 鹿島工場:工場周辺および近隣行政区の清掃活動を実施
- 株式会社イーテック:町内清掃活動に参加
- JSR Micro, Inc. (米国):海岸の清掃を実施



国道16号線の清掃活動(千葉工場)

社会への責任 ボランティア活動

四日市工場では2014年より公益財団法人ジョイセフの「想い出のランドセルギフト」活動に参加しています。

使われなくなったランドセルを寄贈し、アフガニスタンの教育の機会に恵まれない子どもたち特に女の子の就学に役立てる活動です。

またJSR本社、四日市工場、筑波研究所では社員から外貨を集めて「ユニセフ外国コイン募金」に継続して参加しています。これらの外貨は開発途上国の子供たちの生命と健康、権利を守るためのユニセフの活動に使用されています。

JSR Micro Korea Co., Ltd. (韓国) では、集めた物品を近隣地域の児童福祉施設に届け、慰問しています。また、近隣の敬老党を年2回訪問しています。



児童福祉施設への物品寄贈 (JSR Micro Korea Co., Ltd.)

従業員への責任 健康活動での受賞

JSR Micro N.V. (ベルギー) が推進するHealth Plan が、ベルギー・フランダース政府が主催する、企業の健康活動を表彰するイベント "NV Gezond" で、大賞を受賞しました。

この活動の中心となるHealth Compassは、従業員が自主的に参加して健康指標を測定・改善する活動で、昨年は80人が参加し、産業医のアドバイスを受けました。

そのほかにも地元ルーヴェン市のビーチバレー大会への参加や職場でのフレッシュフルーツの提供などを通じ、健康活動を推進しました。

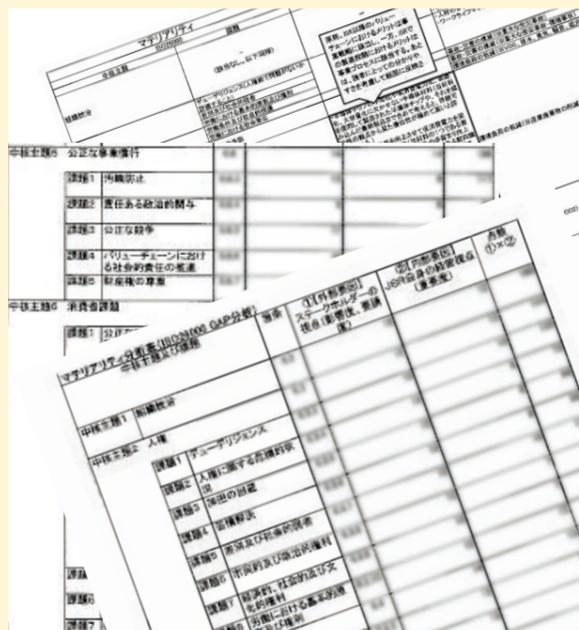


表彰式の様子(JSR Micro N.V.)

JSRグループでは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を掲げ、経営方針のステークホルダーへの責任の中で、意識する社会課題を挙げています。これらの基本的な考え方の下に進めてきたCSRの取り組みの中でも、特にJSRグループが喫緊の課題として取り組まなければならない重要課題を抽出することを試みました。

1 JSRグループに関する社会課題の抽出

JSRグループのCSRにおける重要課題を特定していくにあたり、まずは今までのCSR課題・取り組みの状況について、JSRグループの企業理念体系、国連グローバル・コンパクト10原則、ISO26000の7つの中核主題などと照らし合わせて整理しました。JSRグループが社会環境に与えているインパクト、あるいは応えるべき社会のニーズ、重要課題の候補として13の項目を抽出しました。



2 ステークホルダーからのヒアリング

今までに行ってきたステークホルダーとの対話の中から、重要な課題として指摘を受けていた事項、毎年レスポンシブル・ケア(RC)の一環として行っているステークホルダーからの意見聴取などより、JSRグループにとっての重要な課題の絞り込みを行いました。

■過去に実施した主な対話テーマ

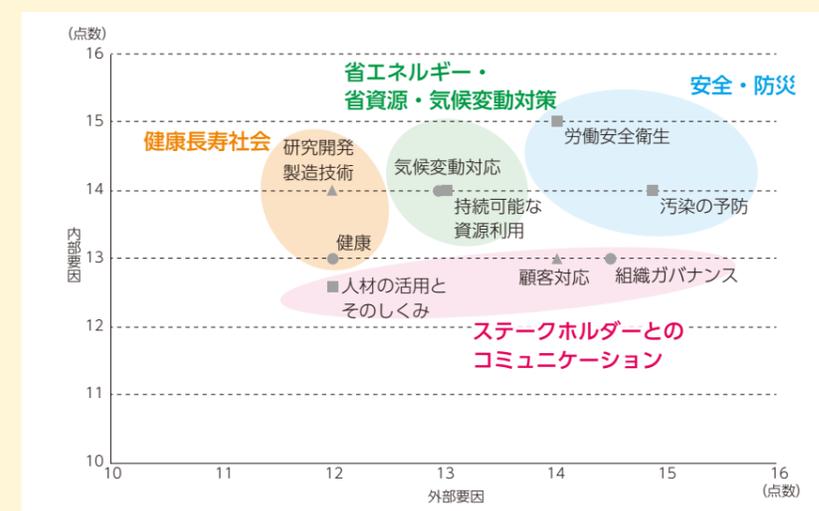
- 従業員 働きやすい職場環境・ワークライフマネジメント(2009年)
- 有識者 ダイバーシティ(2010年)
- 地域 次世代育成・地域とのコミュニケーション(2011年)
- 有識者 生物多様性保全(2012年)
- 有識者 JSRグループにとってのCSR(2013年)
- 有識者 JSRグループの環境保全活動(2014年)
- JSR工場がある四日市・千葉・鹿島地域の住民・自治体・企業との情報公開と意見聴取(随時)



3 重点課題の検討

絞り込んだ重要課題の候補に関して、JSRグループにとっての重要度(内部要因)とステークホルダーにとっての重要度(外部要因)をマトリクスによって整理しました。

■各課題の重要度



4 JSRグループの考える重要課題

自社グループにとってもステークホルダーにとっても重要度が高い課題を「JSRグループの考える重要課題」としました。これらの重要課題については、ステークホルダーからの意見やニーズ、状況によって変わっていくものだと考え、定期的に見直します。

●安全・防災

安全はすべてのステークホルダーの暮らしにつながるものであり、企業にとっても経営の基盤となる最重要課題と考えています。防災についても同様と考えています。

●健康長寿社会

健康寿命の延長は、医療費の増大や老々介護の問題解決につながります。健康寿命の延長を重要課題と考え、JSRグループが連携して貢献します。

●省エネルギー・省資源・気候変動対策

化学メーカーは製造の段階でたくさんのエネルギーを使うため、省エネ、省資源、CO₂排出量削減などの環境負荷を減少させる責務は他の産業よりも大きいと、重要な課題と考えています。

●ステークホルダーとのコミュニケーション

顧客・取引先、従業員、社会(コミュニティ)、株主などそれぞれのステークホルダーのニーズを捉え、社会課題の解決や価値創造へとつなげていくことが重要な課題と考えています。

JSRグループでは、重要課題の推進項目について目標を設定し、年度ごとに自らの評価を行っています。
2014年度の主な活動実績についてご報告します。

評価 ◎：計画以上に進展 ○：計画通り進展 △：さらなる努力が必要

重要課題	推進項目	2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度以降の目標	推進部門	
安全・防災	マネジメント	リスク管理の強化	● 海外拠点を含むJSRグループ全体でのリスク管理のしくみが定着 ● 22項目のJSRグループ重要リスクを選定 ● 適宜、リスク対策の進捗を確認 ● 従業員のリスク感性向上のための「リスク揭示版」をイントラネット上に期間限定で設け、リスク情報を共有 ● 情報セキュリティハンドブックの発行	○	● 変化の速い時代に合わせたリスク洗い出し方法の見直し ● 活動の継続	リスク管理委員会	
		クライシスマネジメント強化	● 危機管理訓練(初動対応～BCP*1発動後まで)の実施と、抽出された課題への対策進行中 ● 対策本部間における情報共有のしくみを強化 ● 災害対策本部とBCP本部の事務局統一によるクライシス対応の強化 ● BCM*1規程(第一版)の発行	○	● 災害発生時の速やかな情報収集ツールの活用 ● BCMのJSRグループ企業への展開に着手 ● 危機管理訓練(初動訓練およびBCM訓練)の継続実施と改善 ● 安全統括部との連携強化		
	RC	事故・災害の撲滅	事前環境・安全評価の実施	● 設備新增設・変更、非定常作業等の実施に際しては安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続	○	● 現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続	RC推進委員会
			設備事故ゼロ、重大労働災害ゼロ	● 石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告すべき設備災害が2件発生。グループ全体に水平展開し、問題点の洗い出しと対策を実施 ● JSRで重大労働災害が1件発生 ● 労働災害の再発防止に向けて労働災害撲滅プロジェクト活動および安全基盤改革プロジェクト活動を推進し、安全基盤の改革・再構築、安全文化の再構築、重篤な労働災害につながる危険設備の洗い出しと対策を推進	△		
			大規模地震対策の計画的推進	● 大規模地震を想定した耐震補強、最大津波を想定した対策等の計画立案と推進	○	● 中期計画に沿って対策を推進	
			保安関係法令認定の維持・継続	● JSRの3工場が高圧ガス保安法認定維持および認定更新に向けた対応準備推進 ● 千葉工場において、労働安全衛生法の第一種圧力容器4年間連続運転継続 ● 四日市工場において、14年7月に発生した重大労災の為、第一種圧力容器2年連続運転認定取り消し	△	● 保安関係法令にかかわる認定の更新 ● 四日市工場での第一種圧力容器2年連続運転認定の再取得(2017年11月19日以降)	
保安力向上センター活動への参画	● 「保安力評価システム」の産業界への普及を目的として2013年4月に、第三者機関として設立された保安力向上センターの活動に参画	○	● 活動の継続				
外部コンサルタントを利用した安全診断	● 外部コンサルタント安全診断結果等を反映した事業所安全システムの見直し&強化 ・ 保安力向上センターによる保安力センター評価受審:千葉工場(8月)、鹿島工場(11月) ・ デュポン(株)による安全診断受審:四日市工場(12月)	○	● 外部コンサルタント安全診断結果等を反映した事業所安全システムの見直し&強化				
省エネルギー・省資源・気候変動対策	RC	環境・安全に配慮した製品の開発	LCA*2の環境負荷低減活動への活用 ● 研究開発段階よりLCAを導入し新規製品、代替製品のCO ₂ 排出量を試算(約79製品群の製造段階のLCAを試算)	○	● LCI*3データの環境負荷低減活動への活用検討を継続	RC推進委員会	
		環境配慮型製品の開発継続と基準の見直し	● 環境配慮型製品の開発継続(新規グレードの開発)	○	● 環境配慮型製品の評価指標の作成		
	RC	信頼性の高い事業所作り	ISO14001、ISO9001の維持	● JSRの3工場ISO14001、ISO9001の継続審査に合格 ● ISO14001改訂(2015年9月予定)への対応に向けた準備を推進	○	● ISO14001、ISO9001維持・継続 ● ISO14001改訂(2015年9月予定)への対応に向けた準備継続	
			環境安全監査体制の見直しと環境安全監査実施	● 環境安全監査体制を見直し、JSRおよび国内グループ企業(9社、13事業所)を対象に環境安全監査を実施	○	● パフォーマンス向上につながるように監査方法を見直し、環境安全監査を実施	
	RC	環境負荷の低減	省エネルギーの推進および気候変動対策	● 省エネルギーおよび省資源を目的に「E-100 plus C」プロジェクト活動を全社で推進したが、生産量減少等の影響で2014年度のエネルギー原単位は89となり未達(目標:エネルギー原単位を1998年度基準として2014年度87以下) ● 天然ガスタービンコジェネレーション設備の安全運転を継続し、2014年度の3工場トータルのCO ₂ 排出量は1990年度比約6.4万トン(8.9%)減少、目標とする6%削減を達成	△	● エネルギー原単位を1998年度基準として87以下	
			省エネルギーの推進および気候変動対策	● サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)の算定とCSRレポートでの情報開示	○	● CO ₂ 排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ● 政府のCO ₂ 削減目標設定の動向等に応じ、中長期的なCO ₂ 削減目標見直しを検討	
			VOC*4大気排出量削減	● JSRの3工場に設置したRTO*5の安定運転を継続することにより、VOC排出量を2000年度対比77%削減	○	● 2015年度のVOC削減目標2000年度基準75%削減維持	
			排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進	● 産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に全工場一体となって取り組み、2003年度から2014年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋込処分量0トン/年)	○	● 活動の継続	
	RC	環境負荷の低減	排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進	● 排水(COD*6、全窒素、全リン)について各工場における排水管理を確実にし、排水処理安定化と水質向上対策を継続し、第7次総量規制基準を遵守	○	● 排水処理安定化とさらなる排水負荷低減を推進 ● 水資源管理に向けた取り組み推進(現在の循環利用水量の維持)	
			地域環境改善の実施	● 環境対策設備の機能を確実に維持し、2014年度も環境苦情ゼロを継続	○	● 活動の継続	
	国際事業における環境・安全の確保	公益財団法人 国際環境技術移転研究センター(ICETT)への協力	● ICETTに協力し、世界各国の環境・安全技術者の養成を支援	○	● 活動の継続		
	生物多様性保全	JSRグループの生物多様性保全方針および計画に則った活動の推進 JBIB*7活動の継続	● JSRの3工場における生物多様性保全に配慮した緑地整備の推進 ● JBIB原材料調達ワーキンググループメンバーとして活動 ● 生物多様性方針3「生物多様性に配慮した製品開発を推進します」の遂行に着手。生物多様性に配慮した製品の基準作りを実施	○	● 生物多様性に配慮した緑地を利用したコミュニケーションの推進 ● JBIB活動の継続 ● 既存の環境配慮型製品の定義を更新すると共に、社内浸透を図る	CSR部 環境推進部 原料調達部門 工場担当部門 研究開発部	

重要課題	推進項目	2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度以降の目標	推進部門		
健康長寿社会	健康長寿社会	マテリアルを通じて健康長寿社会へ貢献する(長期推進項目)	—	—	●ライフサイエンス事業を通じて「治療から予防へ」「個別化医療」の推進に貢献する	戦略事業部門		
	マネジメント	コンプライアンスの強化	企業倫理意識調査	●海外拠点も含め企業倫理意識調査とフォローアップを実施	○	●活動の継続	企業倫理委員会	
			企業倫理意識の浸透と必要に応じた企業倫理要綱の改定	●企業倫理e-learningの実施 ●新入社員研修、新任管理職研修で企業倫理教育を実施	○			
			サプライヤーホットラインの水平展開	●国内グループ企業のサプライヤーまで対象を拡大	○			
	マネジメント	活動の推進およびグループ全体での浸透度向上	4委員会(企業倫理、RC、リスク管理、社会貢献)活動の推進	●4委員会活動を計画通り推進	○	●活動の継続	CSR部	
			グループ全体での浸透度向上	●「CSRレポートを読む会」を例年通り実施 ●企業理念浸透活動と一体となったCSR浸透を実施 ●CSRキャラバン、CSRワークショップは未実施(安全活動注力のため) ●ホームページ上でのメッセージ発信回数減	△			
	顧客・取引先	製品品質の継続的な向上	サプライチェーン全体にわたる品質管理の向上	●原料管理強化や製造技術向上を中心に品質事故の予防強化活動を実施	○	●グローバル視点での品質管理体制の構築およびグループ企業を含むPLP ^{※8} レベルの底上げ	原料機材調達第一部・第二部 CSR部	
			製品に対する環境・安全情報等の提供	顧客への環境・安全情報等の提供	●SDS ^{※9} 電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のSDSを確実に提供 ●石化事業部による代理店会議を開催			○
		化学物質管理の充実	GHS ^{※10} への対応	●労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、SDSのGHS化を計画通りに推進	○	●法規に従いGHSに基づくラベル表示、SDS提供を継続 ●輸出品について各国の法規制に従いGHS化に適時対応	RC推進委員会	
			欧州REACH ^{※11} とCLP ^{※12} への対応	●REACH遵守に必要な情報伝達および原料の登録状況の確認	○			●活動の継続
			グリーン調達 ^{※13} の推進	●JAMP-GP ^{※14} の継続 ●MSDS Plusの提供	○			●サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進
		CSR調達 ^{※15}	CSR調達の拡充	●原材料関係では、過去の調査を通じてJSRと定期的取引のあるサプライヤーの99%をカバー済 ●一部の不合格サプライヤーに対しては、実地監査・レベルアップ活動を通じ、適正な水準への引き上げを実施 ●紛争鉱物を使用する可能性のあるサプライヤーに対して調査を行い、問題のないことを確認済	○	●活動の継続	原料機材調達第一部・第二部 CSR部	
		従業員	ワークライフマネジメント推進	意識浸透策の推進	●階層別研修などで教育を実施 ●時間外労働実績の周知化(毎月) ●時間外労働に関する意識調査実施 ●従業員意識調査実施	○	●活動の継続	
	従業員	人材の多様化	社内風土の醸成	●各事業所でコミュニケーション活動継続	○	●活動の継続	人材開発部	
			具体的施策の実行 数値目標レベルへの到達	●2015年4月採用女性比率[JSR]: 大卒技術系:9%(目標 15~20%)、大卒事務系:33%(目標 40~50%) ●2015年4月 管理職女性比率[JSR]:3.8%(目標 5%)	△			
			採用の多様化推進	●障がい者雇用率[JSR]:2.3%(法定雇用率2.0%) ●外国籍従業員[JSR]:17名 ●異文化コミュニケーションを学ぶワークショップを展開	○			
	社会	社会動向の把握	国連グローバル・コンパクト(GC)ネットワーク等の活用	●GCのネットワークを活用 ●GCジャパンネットワークの環境経営分科会、ヒューマンライツデューデリジェンス分科会メンバーとして活動	○	●活動の継続	CSR部	
			[持続可能な紙利用のためのコンソーシアム]への参画	●[持続可能な紙利用のためのコンソーシアム]メンバーとして活動	○			●活動の継続
	社会	社会貢献活動の推進	社会貢献プログラムの推進	●教育機関との協業による小学生、中学生向け理科の出前授業、教員の民間企業研修、TABLE FOR TWO等を継続して実施 ●立教大学等からのインターンシップ受け入れ ●海外拠点を含む各拠点において地域住民との交流行事、周辺の清掃活動、対話会等の活動を展開	○	●活動の継続	社会貢献委員会	
	社会	社会とのコミュニケーションの充実	—	●TBSテレビ/CBCテレビのミニ番組「未来の起源」提供を通じて、大学等の若手研究者を応援	—	●全国で視聴できるようBS-TBSでの提供を追加	広報部	
株主	株主・投資家とのコミュニケーションの充実	各種媒体による情報発信	●ホームページの「投資家情報」、アニュアルレポート、冊子「こんなところにもJSR」等により、JSRグループに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信	○	●活動の継続	総務部 経理財務部 広報部		
		株主・投資家との双方向コミュニケーション	●四半期ごとの決算説明会、年度ごとの経営方針説明会に加え、機関投資家・アナリスト向けセミナーの開催、国内・海外カンファレンスへの参加	○				
		親しみやすい株主総会の実施	●招集通知の記載情報の充実・早期発送、株主総会の早期開催、会場での製品紹介・事業概要の説明を充実	○				

※1 BCM(Business Continuity Management) BCP(Business Continuity Plan) 企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという
 ※2 LCA(Life Cycle Assessment) 製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法
 ※3 LCI(Life Cycle Inventory) LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の出入力データを積算すること
 ※4 VOC(Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる
 ※5 RTO(Regenerative Thermal Oxidizer) VOCを燃焼させ水とCO₂に分解する装置で、よりクリーンな排気を実現する
 ※6 COD(Chemical Oxygen Demand) 水中の被酸化性物質を酸化するために必要とする酸素量。代表的な水質の指標の一つ
 ※7 JBI(Biodiversity) 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ
 ※8 PLP(Product Liability Prevention) 製造物責任予防。欠陥製品を製造しないための予防活動

※9 SDS(Safety Data Sheet) 安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する
 ※10 GHS(Globally Harmonized System Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の分類、ラベル表示、SDS提供を世界的に統一するしくみ
 ※11 REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) 欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で、年間1トン以上製造・輸入する化学品はすべて安全性試験データをつけて登録する制度
 ※12 CLP(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 欧州における、GHSに基づく化学物質と混合物の危険有害性分類、表示および包装に関する規則
 ※13 グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達するしくみ
 ※14 JAMP-GP(Joint Article Management Promotion-consortium Global Portal) アーティクルマネジメント推進協議会のグローバルポータルサイト。会員企業間の製品含有化学物質の情報管理・開示・伝達の機能を持つ
 ※15 CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料などを調達する取り組み

SRI指標および銘柄への組み入れ (2015年6月30日現在)



2003年より、「FTSE4Good IndexSeries」の組み入れ銘柄として選定されています。



2015年1月5日

2009年より、日本国内の代表的なSRI指標である「モーニングスター社会的責任投資株価値指数」に選定されています。



2014年より、「Euronext vigeo World120 index」に選定されています。



2015年6月11日に、国際的なSRI銘柄である「Ethibel Pioneer & Excellence Investment Registers」に再選定されています。

※「モーニングスター社会的責任投資株価値指数」は、国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定した社会的責任投資株価値指数です。本株価値指数は、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、いかなる責任も負いません。著作権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

第三者意見



安井 至氏

東京大学名誉教授、国際連合大学元副学長、2015年3月まで(独立行政法人)製品評価技術基盤機構(NITE)理事長。現在、(一般財団法人)持続性推進機構理事長。資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会臨時委員、環境省中央環境審議会委員、などを務める。専門は材料科学・地球環境など。

対して、最終的な評価が出るのは、しばらく先のことになる。しかし、予防安全の方向性として間違っていないだろう。本年度末以降にも残りそうな課題は、恐らく、設備事故へのマニュアル主義による対応からの離脱だと考える。以前ならば、製造プラントには、その健康状態を様々な微細な変化から鋭い感覚で把握する名人が居るのが普通だった。しかし、自動化が進んだ現時点では、名人の育成は難しいのが現実ではある。とはいえ、なんとか達成すべき一つの目標であり続けるだろう。

本年6月に、2030年の気候変動条約の対応に向けた26%という温室効果ガス削減の目標値が政府決定された。JSRグループの攻めのCSR経営はE2イニシアティブという形で実践されている省エネルギー・省資源・気候変動対応の事業展開があるが、この国家目標値実現のキーワードはやはり日本全体でのイノベーション推進である。2030年までの困難な道筋を考えると、すべての分野の主要な企業が、サプライチェーン全体で30%削減を目指すといった定量的な目標値を掲げるために、検討を始めていただきたいと思っている。

毎年のことながら、座談会形式の記事を読むことは楽しい。今回の記事での印象は、まず「職場の風通しは非常に良い」ということであったが、これは重要だと思う。さらに驚いたのは、「明文化されていないモラルを重要視している、従業員として安心感があります」という発言であった。組織が生命体として健全に存在している雰囲気を感じることができて、うれしく思った。

さて、結論である。本年、コーポレートガバナンスコードが策定され、また、ESG投資が意識されはじめていることで、かなりの企業の活動も変わる可能性が高い状況の中で、JSRグループには、今後とも、CSR先進企業の先頭を走り続けていただきたいと思う次第である。

本年のCSRLレポートの最大のテーマは、安全と防災である。「経営とCSRは一体」、「攻めと守りのCSR」といった基本的な理念に変更があるわけではないが、不幸な事故の発生を、安全と防災を進化させる機会と捉え、設備改善のための投資などが行われていることは、長期的に安定した利益を求める株主や機関投資家の思いとも一致したものであろう。

安全防災の究極的な達成を目指すとき、安全文化の再構築、設備事故ゼロ実現などが目標となっているが、日本全体を見渡すと、東日本大震災が日本人のメンタリティーに与えた影響は非常に大きく、リスク対応を苦手とする国民性、すなわち、「ゼロリスクを求め、何か起きれば諦める」という国民性が、ますます強化された感覚を持っている。しかし、安全文化とはゼロリスクを目標とすることではない。指摘するまでもないが、正解は、「リスクの存在を認識し、それを科学的・定量的に評価し、適切に対処する」ことである。その意味で、JSRグループの対応は王道を行くものである。このような安全文化の構築へのアプローチが、日本の一般社会やメディアにも十分に伝達されていくことを期待したい。

具体策として安全を担当する部署を独立させた今回の対応に

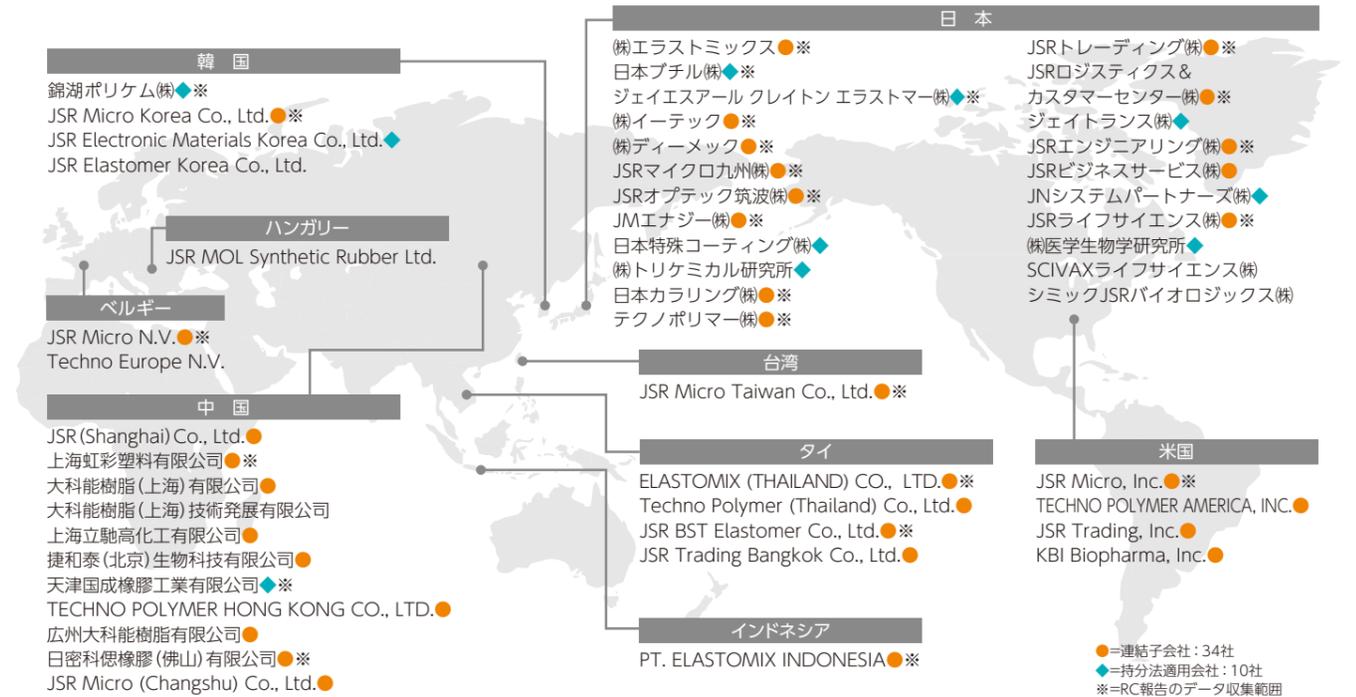
JSR概要 (2015年3月31日現在)

会社名	JSR株式会社 (JSR Corporation)
設立年月日	1957年(昭和32年)12月10日
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
代表取締役社長	小柴 満信
資本金	233億円
従業員数	5,990名(連結)
主要事業	石油化学系事業(エラストマー、TPE、エマルジョン、合成樹脂、機能化学品)、ファイン事業(半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料)、戦略事業(ライフサイエンス事業、リチウムイオンキャパシタ事業)

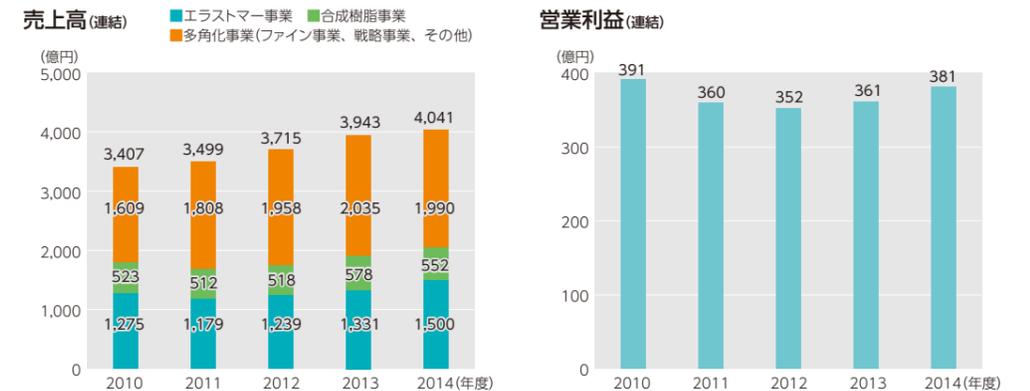
JSR事業所一覧 (2015年6月30日現在)

工場	四日市工場(三重県四日市市)/千葉工場(千葉県市原市)/鹿島工場(茨城県神栖市)
研究所	機能高分子研究所、ディスプレイ材料研究所、精密電子研究所、先端材料研究所、精密加工グループ技術開発室(三重県四日市市)、筑波研究所(茨城県つくば市)
ブランチ	名古屋ブランチ(愛知県名古屋)
海外	スイス支店/シンガポール支店/台湾支店

JSRグループ一覧 (2015年6月30日現在)



財務情報





Materials Innovation



可能にする、
化学を。

JSR株式会社

CSR部
東京都港区東新橋1-9-2
汐留住友ビル 〒105-8640
Tel:03-6218-3518
Fax:03-6218-3682
<http://www.jsr.co.jp>



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と
間伐材の有効活用に役立ちます。

